

社団法人 日本病院会 平成23年度 第7回 定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成23年10月22日(土) 13:00～17:00
会 場 社団法人 日本病院会 5階 会議室
出席者 堺 常雄 会長
今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、梶原 優 大道 道大 各副会長
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、木村 壯介、松本 純夫、万代 恭嗣、
渡邊 史朗、武田 隆久、生野 弘道、小川 嘉誉、土井 章弘、塩谷 泰一、
安藤 文英 各常任理事
柏戸 正英、宮川 信、石井 孝宜 各監事
野口 正人 代議員会議長、中嶋 昭 代議員会副議長
奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、宮崎 忠昭 各顧問
奥村 元子 (日本看護協会 坂本すが会長の代理)、松田 朗、堀内 龍也、
池上 直己、齊藤 壽一 各参与
前原 和平、福永 秀敏、有賀 徹、原 義人、大道 久、崎原 宏、各委員長
中村 博彦、松本 隆利、細木 秀美、福井 洋 各支部長
永易 卓 (病院経営管理者協議会 会長)
阿南 誠 (日本診療情報管理士会 会長)
野田 哲 (あいちリハビリテーション病院 院長)
佐々木 洋 (八尾市立病院 院長)

堺 会長から開会挨拶を述べた後、会議定足数として、定数26名中、出席者16名、委任状6通、計22名(過半数14名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に、宮崎 瑞穂、武田 隆久 両常任理事を選任した。議事録署名人の選出後、新入会員(愛知県:あいちリハビリテーション病院、八尾市立病院)から施設紹介が実施された。議事進行は、今泉副会長が行った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(正会員の退会5施設)

- ①愛知県・市町村・名古屋市立緑市民病院 (会員名:清水 一之 院長)
- ②愛知県・市町村・名古屋市立東部医療センター守山市民病院 (会員名:稲垣 俊明 院長)
- ③京都府・公益法人・京都保健会・上京病院 (会員名:津島 久孝 院長)
- ④埼玉県・医療法人・春日部厚生病院 (会員名:田中 裕人 院長)
- ⑤東京都・医療法人・はせがわ病院 (会員名:長谷川 潤 理事長)

(賛助会員の入会1施設)

- ①A会員・東京都・株式会社 グッピーズ (肥田 義光 代表取締役)

(賛助会員の退会1施設)

- ①A会員・東京都・ナイチンゲール (肥田 義光 代表取締役)

平成23年9月17日現在

正会員 2,392 会員

特別会員 235 会員

賛助会員 241 会員

(A会員 99 会員、B会員 109 会員、C会員 1 会員、D会員 32 会員)

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

(継続：協賛、後援等 4 件)

- ①平成 23 年秋季全国火災予防運動（消防庁）に対する協力
- ②第 23 回「国民の健康会議」（全国公私病院連盟）の協賛
- ③第 61 回日本理学療法学会（全国理学療法協会）の後援
- ④第 21 回シンポジウム（医療関連サービス振興会）の後援

(継続：委員)

- ①高齢者・障害者等の利用に配慮した建築設計標準改定検討委員会（国土交通省）の委員

推薦候補者：梶原 優 副会長

(新規：後援)

- ①ICD-10 対応標準病名マスター作成 10 周年記念シンポジウムの後援
(医療情報システム開発センター)

(新規：委員)

- ①看護師等の「雇用の質」の向上のための企画委員会（京都労働局）の委員

推薦候補者：武田 隆久 常任理事

- ②一般社団法人 日本医療安全調査機構の理事就任

推薦候補者：堺 常雄 会長

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記健診施設の指定を協議し、指定を承認した。

(新 規) 京都府・財団法人 京都工場保健会 総合健診センター

(更 新) 滋賀県・市立長浜病院

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) 医療安全管理者養成講習会（第 2 クール）（9 月 10 日～11 日・229 名の受講）

(2) 病院中堅職員育成研修

①医事管理コース：第 2 回・9 月 23 日～24 日 80 名受講、修了者合計 146 名

②経営管理コース：第 2 回・10 月 13 日～14 日 73 名受講、修了者合計 142 名

(3) 雑誌編集委員会（第 6 回・9 月 29 日）

①日病雑誌 9 月号、10・11 月号（合併号）の企画・編集について：9 月号は、東日本大震災と災害医療の特集。10・11 月号（合併号）は、平成 23 年度病院長・幹部職員セミナーの講演「医療の日銀：土屋了介・癌研究会顧問」と「医療保障と日本経済の再生：京極高宣・全国社会福祉協議会中央福祉学院学院長」のほか「体の文化史 6：池澤康郎・日病顧問」を掲載予定。②2012 年新春座談会について：1 月号の掲載としてテーマ「医療の再生に向けて」堺会長、相澤副会長、石井、塩谷両常任理事に

よる収録を予定。③第 61 回日本病院学会における優秀・優良演題の選定について:19 人の常任理事により推薦を元に 10 人の演題者を決定し、日病雑誌への掲載を行い、第 62 回の日病学会時に表彰を行う。

(4) 倫理委員会 (第 2 回・10 月 3 日)

創立 60 周年を迎えるにあたり、現在の「倫理綱領」の見直しを検討した。委員会では、条文に解説分を明記することとして検討している。席上、委員会(案)として、前文、条文、解説が披露された。

(5) 医療制度委員会 (第 14 回・10 月 5 日)

①当面の諸問題:社会保障・税一体改革成案について出席者との意見交換を実施。②医療基本法についての取りまとめについて:医療に関する各種諸制度の現状と問題点を検討。③次回の委員会開催について:医療制度、地域医療両合同委員会として 11 月 2 日に開催。

(6) 中小病院/医業経営・税制委員会 合同委員会 (10 月 5 日)

①病院の人材確保・養成に関するアンケート調査の中間報告について:両委員会委員長に内容を精査願ひ、10 月 22 日の常任理事会へ報告書として提出することを予定した。②委員会活動について:医業経営・税制委員会:平成 24 年度税制改正要望の報告、12 月の委員会で税制に関する勉強会を実施。中小病院委員会:情報交換会を 24 年 2 月 4 日に北海道・函館市で開催。テーマは「IT 導入による病院活性化の実例」。第 62 回日病学会シンポジウムの実施にあたり、テーマ「IT 時代における中小病院のあり方～医療、福祉の質への向上に役立つか～」とし、併せて情報収集に伴うアンケートを実施することとした。③病院の人材確保・養成に関するアンケート調査結果報告についての概要説明が実施。

(7) 医療の安全確保推進委員会 (第 13 回・10 月 5 日)

①死因究明制度のあるべき姿について:「診療行為に関わる死亡・事故の原因究明制度の在り方について(中間報告)」を 9 月 21 日の役員会に提出し、大筋で了承され、中間報告を修文し、最終案にすることとした。

(8) 社会保険診療報酬委員会 (第 5 回・10 月 13 日)

①慢性期医療について:厚労省・慢性期入院医療の包括評価分科会の高木安雄(慶応大学大学院教授)分科会会長代理から、分科会で取りまとめた報告書の論点、概要の説明を受けた。②次期診療報酬改定に向けた要望書の提出について:9 月 26 日に堺会長、相澤副会長、万代委員会委員長が厚労省・医療課に要望書を提出し、概要を説明実施。③日病協・四病協の検討状況について:日病協での薬剤師の病棟配置に対する加算要望(案)を検討、四病協での社会保障・税の一体改革成案に関し、厚労省からの概要説明報告。

(診療情報管理士通信教育関係)

(1) 診療情報管理士教育委員会 (第 2 回・10 月 7 日)

①平成 23 年度前期科目試験(郵送)の可否について:基礎課程試験(初回・再試験)は 97.4%、専門課程 91.6%の合格率が報告された。②各委員会について:基礎課程小委員会、分類小委員会、DPC コース小委員会等の開催報告。③平成 23 年度全国一斉講師会の開催について:12 月 10 日(土)に開催。④指定大学・指定専門学校の申請について:新規指定、再申請の申請を承認。視察・指定料金(専門学校)を 20 万円から 30 万円に変更(23.10.8 から適用)

(2) コーディング勉強会 (23 年 9 月 17 日～10 月 16 日分 24 教室 465 名受講)

(3) 医療統計学勉強会 (23年9月19日～10月16日6教室337名受講)

(日本診療情報管理学会関係)

(1) 平成23年度理事会(第2回)及び評議員会(9月28日)

①診療情報管理士業務指針(案)について:業務指針(2011年版)が全会一致。②第39回(平成25年度)学術大会の開催について:高橋正彦理事(日病副会長・茨城西南医療センター名誉院長)の学術大会長、茨城県での開催を承認。

(2) 総会(9月29日)

①平成23年度事業計画、収支決算報告を承認、総会終了後、第7回診療情報管理士指導者の認定証授与を実施。

(3) 第54回診療情報管理士生涯教育研修会(9月30日・福岡市・498名参加)

(4) 第37回日本診療情報管理学会学術大会(9月29日～30日・福岡市・吉田晃治学会長・2,109名の参加者)

(病院経営管理者協議会関係)

(1) 理事会(9月16日)

①平成22年度事業報告(案)、収支決算(案)、平成23年度事業計画及び収支予算(案)を承認した。

(2) 総会(9月16日)

①平成22年度事業報告(案)、収支決算(案)を承認。②平成23年度事業計画及び収支予算(案)を承認。

(日本診療管理士会関係)

(1) チーム医療推進協議会について:活動報告として、9月28日に厚労省に要望実施した平成24年度診療報酬改定に関する内容を確認、平成26年度改訂に向けて管理士会として取りまとめ準備を行うこととした。

(2) 委員会設置・委員委嘱について:平成23年度の委員会設置(案)を検討し、設置(案)を承認。

(福島県病院協会関係)

(1) 福島県病院協会の定期報告について:賠償金の支払い、病院職員の自主退職者増加に対する施設基準の緩和措置、失業給付の延長措置に関する取りまとめ報告が実施。②支援依頼:賠償金への課税措置、中間指針の継続的見直し、東電に医療対策専門チームの設置に関する支援協力依頼についての内容説明。

2. 日病協について

下記諸会議の報告を了承した。

(1) 実務者会議(第73回9月21日、第74回10月19日)

(73回) ①中医協(9/7・総会)、社保審(9/14・医療分科会)の概要報告。②チーム医療について:チーム医療の評価の検討(中間報告)報告を実施、継続審議とした。③DPCの要望について:医師密度に関し、DPC評価分科会の小山委員からの見解説明等。

(74回) ①中医協(6/28～10/19・総会)、DPC評価分科会(10/14)の概要報告。②薬剤師の選任配置に対する加算の要望について:要望(案)を検討し、一部修文を図り、10月27日の代表者会議に提出することとした。

(2) 代表者会議(第82回8月29日)

①中医協の開催報告について:9月中に開催された報告説明。②第73回実務者会議の

開催報告について:9月21日の開催報告。③社会保障審議会・医療分科会の開催報告:9月14日に開催された概要報告。④中医協委員の交代について:邊見委員の後任候補者として、万代、長瀬両氏を推薦することとした。

3. 中医協について

下記諸会議の開催報告があり、了承した。

(1) 総会 (第197回:9月28日、第198回:10月5日、199回:10月12日、第200回:10月19日、第201回:10月21日)

①第197回: DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応:前年度に使用実績のない医薬品等については、DPC/PDPSにおける診療報酬点数表に反映されていない現状から、一定の基準に該当する医薬品等を使用した患者については、包括評価の対象外とし、次期診療報酬改定までの間、出来高算定とされていることに対する対応を検討。②次期診療報酬改定に向けた今後の検討スケジュール(項目案):社会保障審議会の医療部会、医療保険部会での審議内容を勘案してのスケジュール(案)が報告。

②第198回:入院・外来・在宅医療について(総論)を基に将来像に向けての医療・介護機能再編の方向性イメージ(2011年→2025年)の考え方の報告説明。さらに、入院医療の機能分化について(高度急性期・一般急性期医療)の概要、入院医療の機能分化に向けた今後の方向性、外来医療の役割分担、在宅医療の充実に関した厚労省の考え方についての概要説明が実施。③地域に密着した病床の考え方が検討されたが、この件については、協議事項での対応とした。

③第199回:外来管理加算、地域医療貢献加算の見直し案についての検討。明細書の無料発行義務化に伴う平成22年11月末現在の状況調査についての概要報告。

④第200回: DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、救急・周産期医療について検討された(資料一読)。

⑤第201回:災害医療の論点が紹介。将来像に向けての医療・介護機能再編の方向性イメージの中で、2025年度の医療・介護サービスの需要と供給(必要ベッド数)の見込みが提出されたが、協議事項での対応とした。

(2) 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会 (第7回:9月21日、第8回:10月14日)

①第7回:機能評価係数Ⅱの具体的項目(資料提供)

②第8回:医療機関群の具体的な設定として、大学病院本院群、大学病院本院以外の高診療密度病院群、前述以外の3医療群に区分する(案)が提出され、検討されているが協議事項での対応とした。

(3) 薬価専門部会 (第69回:9月28日、第70回:10月19日)

資料配付で了承。

(4) 保険医療材料専門部会 (第49回:9月28日、第50回:10月19日)

資料配付で了承。

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

(1) 総合部会 (第6回・9月21日)

①消費税に関する非公式の意見交換会について:現状報告を了承②日医・四病協懇談会の議事について:議題(案)を了承。

(2) 日医・四病協懇談会（第6回・9月21日）

①社会保障審議会医療分科会の開催報告:9月14日の開催概要報告を了承。②都道府県の医療計画策定に伴う医療審議会・精神科医療審議会委員の推薦について:日精協から委員枠の設定要望を日医に申し入れた。③医師密度・診療密度について:日病協で検討の上、DPC評価分科会に説明を求めることとした。④特定機能病院について:各団体の出席者との意見交換を実施。

(3) 医療保険・診療報酬委員会（第7回・10月7日）

①中医協報告について:9/7~10/5に開催された中医協での検討事項について報告。②社会保障と税の一体改革「医療と介護のシミュレーション」の勉強会について:厚労省から「社会保障・税一体改革成案」についての説明を受けた後、出席者との意見交換を実施。

(4) 医業経営・税制委員会（第5回・10月20日）

①川原経営総合センターの川原文貴代表から、「出資持分のある医療法人の対応」についての講演を実施。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

(1) 臨床研修制度の評価に関するワーキンググループ（9月12日開催）

報告者不在のため、資料配布にて報告に代替え。

(2) 社会保障審議会 医療部会（第21回・9月22日）

今後の医療法人の合併手続き（持ち分なし医療法人への移行、社会医療法人制度）の検討報告。

(3) 国民医療推進協議会 総会（第7回・9月23日）

①当日の総会にて、受診時定額負担に反対することが決議された。これに伴い、日病役員に対し、受診時定額負担に反対する署名運動への協力要請を実施した。②12月9日に開催される「日本の医療を守るための総決起大会」の報告。

(4) 医療計画の見直し等に関する検討会（第6回・10月6日）

①二次医療圏のあり方として、医療圏の設定に関する課題、二次医療圏の流入・流失、面積別、二次医療圏の特徴等を検討。

(5) 専門医の在り方に関する検討会（10月13日）

①検討会では、もとめられる専門医像、医師の質の一層の向上、地域医療の安定的確保について検討しており、今後のあり方、方向性を注視することとした。

(6) 医療情報の提供のあり方等に関する検討会（第7回・10月19日）

①3年振りに検討会が開催され、医療に関する広告規制、医療機能情報提供制度について検討されている旨の報告を了承。

(7) 第9回被災者健康支援連絡協議会（第9回・10月3日）

①厚労省からの報告として、「医療従事者確保支援センター」の開設報告後、各団体での支援活動報告等について報告が実施。

(8) チーム医療推進協議会（10月12日）

①チーム医療を推進するための方策、チーム医療を推進するための看護師業務の在り方等について検討された旨の報告を了承。

6. 国際活動（AHF）について

10月19日にインドネシアで開催されたAHF理事会の報告として、①次期AHF会長にマレーシア私的病院協会会長のトーマス氏が選出(2012年1月～2013年12月)された。②トランスファンドについて:引き続き勧告での管理を承認した。③次回理事会の開催:2012年7月中旬にマレーシアでの開催。

7. 診療報酬における医療技術の評価について

全国社会保険協会連合会で医療技術が適正に評価されているか否かについて行った調査報告の概要説明が実施された。

〔協議事項〕

1. 社会保障・税の一体改革について

社会保障・税一体改革の現状、今後のスケジュールについての概要説明ののち、医療・介護機能再編の改革、社会保障改革安定に伴う財源確保に関する考え方について、出席者からの意見を拝聴した。消費税問題に関しては、本会としての意見取りまとめを行っていない現状から、出席者への意見を求めた。意見としては、消費税に関しては、政治家、厚労省との検討でなく、財務省との検討が必須である。即時還付制度等も考慮して検討を図るべきである。医療界全体での一致団結した活動が必要であるのではないかな等の意見があり、これらの意見を基に本会としての消費税に関する考え方の取りまとめを医業経営・税制委員会に対し年度内に取りまとめすることを諮問した。さらに、社会保障・税の一体改革では、地域の実情に応じたサービスの提供体制の効率化・重点化の機能強化、診療報酬・介護報酬の体系的見直し、基盤整備が検討されている現状が紹介され、この件については地域の現状把握を行う必要性から、各支部を通じ、地域の現状を伺うこととした。また、TPPの交渉参加に関して出席者に意見を求め、本会としては、国民皆保険制度の堅持、医療への営利企業の参入反対を理由に挙げ、TPP参加については反対であるとした。

2. 平成24年改定に向けたDPC制度について

議題として、取り上げたが、時間の関係上、割愛した。

以上